

平成18年6月8日

小金井市長 稲葉 孝彦 殿

小金井市行財政改革市民会議

会 長 大橋 忠彦

小金井市第2次行財政改革大綱（改訂版）に関する提言

小金井市行財政改革市民会議は、“改革無くして、小金井市の持続的発展（Sustainable Koganei）無し”との認識のもとに、市民の立場に立って、市長に建議・助言することを通じて、多摩地区で有数の住みよいまち・小金井を創るために、貢献していきたいと考えます。

小金井市は市民が納める血税・保険料などを財源とする、一般・特別会計を併せ、600億円規模の巨大な市民サービス企業ということができます。そのサービスの質と量が市民生活・まちの評価を少なからず左右いたします。

当市は、約10年前の経常収支比率に代表される財政状況が全国最下位という事態を乗り越え、着実に改善が進んでおり、市長・市の関係者ならびに市民のこれまでのご努力を高く評価いたします。しかし、現状では依然として、多摩地区他市との比較において財政状況・公共施設・行政運営ともに遅れを取っているという事実を直視しなければなりません。（注-1・2）

第2次行財政改革大綱（改訂版）の目標諸数値（注-3）は、現実に即した実現可能な目標といえましょう。しかし、これをもってしても、当市の財政が危機的な状況を脱するには至りません。この目標諸数値を前倒しで達成すべく努力し、さらには、この期間中に、平成21年度を越えた長期の展望をも切り開いていくことを期待致します。

以上に述べた発想に立って、第4期行財政改革市民会議は、本年3月30日、新委員により発足して以来、検討の時間に制約がありましたが、以下の改善を提言いたします。小金井市第2次行財政改革大綱（改訂版）に追加されることを希望いたします。

改善要望事項

改善項目	改善内容	実施予定年度
管理会計手法の拡充	政策目的に応じた管理会計手法を拡充する。特別会計・公営企業を含め、バランスシートを連結化する。	平成 18 年度末までに検討
一般競争入札比率の向上	競争原理をさらに活用するために、制限付一般競争入札の比率の向上を図る。	平成 19 年度以降の予算に反映
事業の振興	市に所在する大学工学部との連携を深めるなど、技術・商工の分野で事業を振興し、市の活性化と歳入の増加を図る。	引き続き検討
行政評価	行政評価に市役所外の意見・評価をも反映させる方式を導入する。	平成 19 年度末までに検討
負担金及び分担金の見直し	負担金・分担金については、過去の実績に加えて、その性格や制度の趣旨、他市の状況などを精査し、必要性・効果等に応じ、見直しする。	平成 18 年度末までに検討
投開票事務への臨時的任用職員の活用	投票所での受け付けなどの事務について、市民のプライバシーや選挙事務の公平性などを留意しつつ、臨時的任用職員の活用について検討する。	平成 18 年度末までに検討
パソコンの利用徹底	幹部職員を含めて、教育を徹底し、全職員がパソコンを利用することによって、市の事務効率の向上を図る。	平成 18 年度末までに検討
学校給食の外注化	学校での給食調理の民間委託化を早急に実施する。	平成 18 年度末までに実施
ごみ収集業務の外注化	残された市職員によるごみの回収業務を全面的に外注化する。	平成 18 年度末までに検討
職員の勤怠状況の改善	就業開始時間前の着席を励行する。離席しての喫煙は休憩時間内に限るか、勤務時間への食い込みとみなす。	平成 18 年度末までに検討
書類整理と間仕切りの開放化	OA 化と併せて、文書整理運動を全市庁舎で展開し、事務効率の向上、事務所スペースの有効利用を図る。併せて、課・係間のパーティションを最小化し、課・係内外のヨコの連携を改善する。	平成 18 年度末までに検討
団塊の世代の地域社会参加	退職する団塊の世代を地域の中で生かすために、市主催の導入講座の充実、市の行政活動への参画などを検討する。	平成 18 年度末までに検討

(注-1) 地方自治体の行政評価

日本経済新聞社の「全国優良都市ランキング 2005-2006」（全国 660 市と 23 区）によると、行政サービス度（子育て環境、高齢者福祉、教育、公共料金、住宅・インフラ）では武蔵野市が 1 位になる中、当市は 67 位。行政革新度（透明度、効率化・活性化度、住民参加度、利便度）では三鷹市が 1 位になる中、当市は 226 位。

(注-2) 駅周辺地域の経済活力（駅力）評価

週刊東洋経済(2006. 4. 15)の大都市圏 669 駅詳細データによると、立川・日野等が☆☆☆☆を得る一方、東小金井は☆☆、武蔵小金井は☆という評価。評価項目は、乗降客伸び率、小売年間販売額増減率、土地坪単価、土地騰落率、マンション投資回収年数など。

(注-3) 数値目標（平成 21 年度決算）

	経常収支 比率	人件費比率	投資的経費 比率	公債費比 率	人員計 画
平成 21 年度 目 標	80%後半	多摩 26 市平均（平 成 16 年度 21.0%） 以下	15%以上	12%以下	690 人
平成 16 年度 実 績	92.8%	27.5%	7.0%	8.7%	796 人